

平成 14 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月26日

上場会社名 株式会社 大和銀行

上場取引所 大証第1部、東証第1部、福岡

コード番号 8319

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 総合企画部 主査

氏名 松沢 安彦

TEL (06) 6271 - 1221

決算取締役会開催日 平成13年11月26日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9 月中間期の連結業績(平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	252,857	△ 7.5	△280,160	-	△ 140,632	-
12年9月中間期	273,242	△ 8.3	18,652	△ 3.5	1,449	△ 91.7
13年3月期	531,840	△31.8	△13,807	-	△ 23,472	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	△68	50	-	-
12年9月中間期	△0	41	-	-
13年3月期	△12	56	-	-

(注)①持分法投資損益 13年9月中間期 △1,455百万円 12年9月中間期 △3,356百万円 13年3月期 △12,028百万円

②期中平均株式数(連結) 普通株式(額面) 13年9月期 2,052,747,249株 12年9月期 2,048,512,841株
13年3月期 2,050,679,919株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円	百万円	%	円 銭	%	
13年9月中間期	14,959,037	629,966	4.2	102 78	(速報値)	9.96
12年9月中間期	15,102,419	845,365	5.6	207 73		11.84
13年3月期	15,522,161	813,305	5.2	192 10		11.33

(注)期末発行済株式数(連結) 普通株式(額面) 13年9月期 2,052,747,941株 12年9月期 2,052,597,587株
13年3月期 2,052,744,251株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	24,950	△ 1,987	△ 556	374,299
12年9月中間期	81,701	△ 225,904	2,116	327,962
13年3月期	171,254	△ 276,551	△ 13,656	351,539

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 17社 持分法(新規) 0社 (除外) 3社

2. 14年 3 月期の連結業績予想(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	490,000	△ 240,000	△ 115,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △ 58円 26銭

[添付資料]

・期中平均株式数

13年9月期	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株
12年9月期	甲種第一回優先株式(無額面)	12,060,683株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株
13年3月期	甲種第一回優先株式(無額面)	11,516,835株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株

・期末発行済株式数

13年9月期	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株
12年9月期	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株
13年3月期	甲種第一回優先株式(無額面)	10,970,000株
	乙種第一回優先株式(無額面)	680,000,000株

[参 考]

「13年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 中 間 純 利 益 } \dots \frac{\text{中間純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数} *}$$

$$1 \text{ 株 当 た り 株 主 資 本 } \dots \frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価格}}{\text{期末発行済普通株式数} *}$$

「14年3月期の連結業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 } \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数} (\text{当中間期末}) *}$$

* 自己株式および連結子会社が保有する親会社株式は除く

1株当たり年間配当金については、「個別中間財務諸表の概要」の「別紙」(33頁)をご参照。

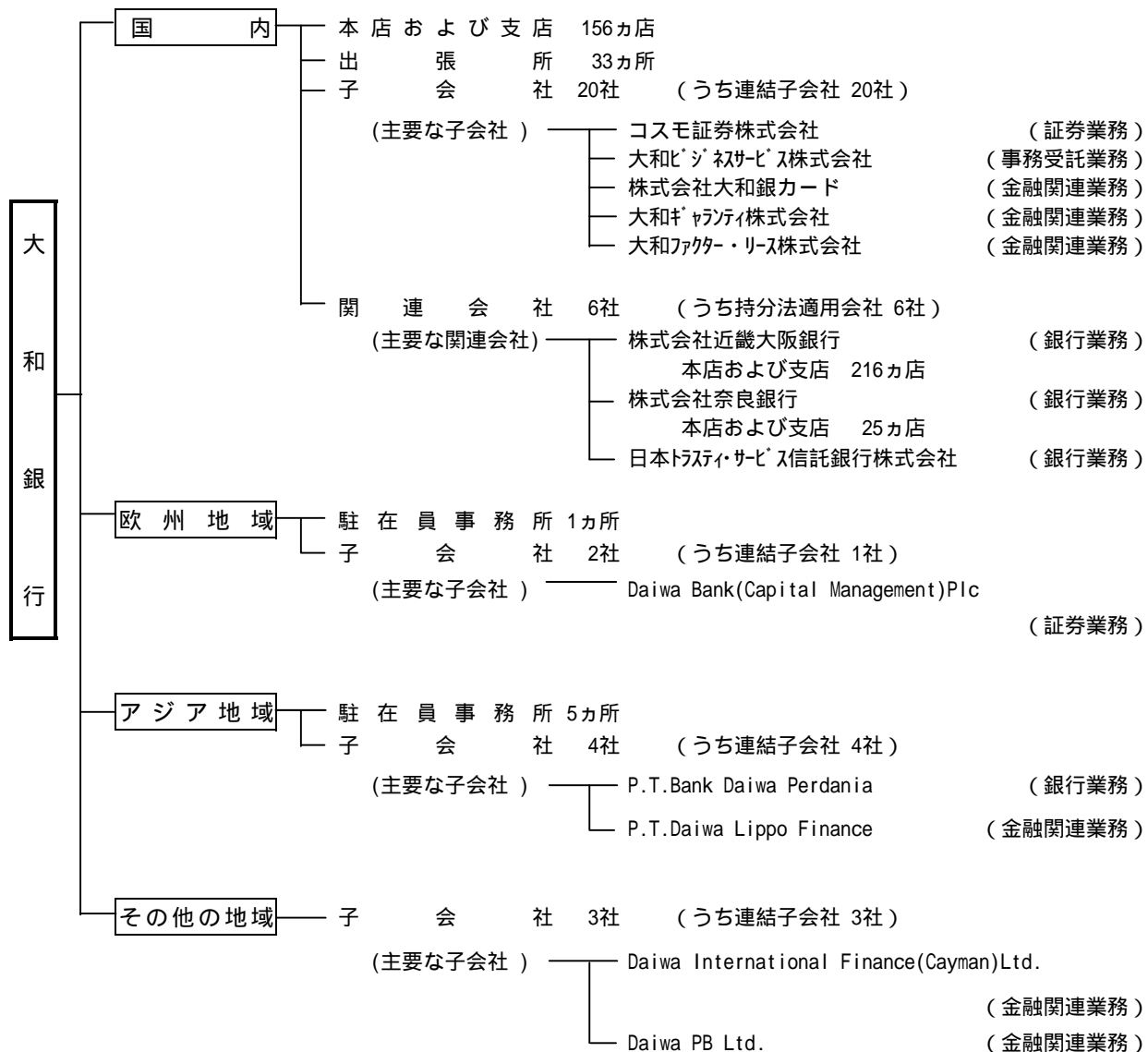
1. 企業集団の状況

企業グループは、当行、国内子会社20社、海外子会社9社、関連会社6社で構成され、銀行信託業務を中心に、証券業務、クレジット・カード業務等の金融サービスを提供しております。

当行および関連会社である株式会社近畿大阪銀行と株式会社奈良銀行は、本年12月12日に共同で持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立することで基本合意いたしました。統合後のグループ経営体制の早期確立をも視野にいれ、一層の効率化を目指し、子会社17社、関連会社3社を整理・統合いたしました。また、株式会社あさひ銀行も年度内の参加を予定しております。

なお、子会社であるコスモ証券株式会社は、東京、大阪、名古屋の各証券取引所1部に上場しております。

【企業グループの事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「広く社会の発展に貢献し、お客さまとともに歩む」との経営理念のもと、健全で質が高く存在感のある金融グループとして、株主の皆様ならびにお取引先の皆様のご期待にお応えして行くことを経営の基本と位置づけております。

そして、この理念を実現するため、当行グループの持つ得意分野をさらに磨き上げ、より質の高いサービスを提供して行く「特化型戦略」を、経営戦略の柱としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭に置き、今後の厳しい環境に対応できる内部留保の充実と経営体質の強化に資する効率的・重点的な投資を行い、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当中間期につきましては、財務基盤強化の観点から普通株式配当、優先株式配当とも見送りとさせていただき、期末に年間分を支払う予定です。なお、期末配当金は平成13年12月12日に設立する持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」より支払うこととなります。

(3) 中長期的な経営戦略

当行は、平成11年3月、公的資金の導入を受けるに際し、今後の中長期的な経営計画として「経営の健全化のための計画」（以下「経営健全化計画」）を策定し、その中で打ち出した「関西金融界安定への努力」「信託業務部門の強化」「特化5大戦略の更なる徹底」を柱とした業務の再構築を着実に進めてまいりました。

本年8月には、業務の再構築の進捗を踏まえつつ、この「経営健全化計画」を更新し、これまでの経営戦略を更に深化したものへと発展させております。

今後、当行は、その中で打ち出した「スーパー・リージョナル・バンクとしての経営体制の確立」を目標に、関西地域のリテール業務を主体とした「バンキング部門収益の増強」、競争の激化を踏まえた「年金・法人信託業務の再構築」、赤字という決算結果を踏まえた「更なる経営の合理化」を骨子とした抜本的な業務の再構築に取り組んでまいります。

(4) 経営組織の整備

経営の意思決定・監督（コーポレート・ガバナンス）機能の強化、および業務執行（マネジメント）機能の強化を図るため、平成12年6月に執行役員制度を導入いたしました。

(5) 対処すべき課題と目標とする経営指標

当行は、本中間期、現下の厳しい経済状況と株式相場等の状況を踏まえ、経営統合後のグループの財務基盤を確固たるものとするべく、株式を中心とした有価証券の含み損の抜本的な処理と、保守的な自己査定による不良債権処理を実施いたしました。

一方、金融界におきましては、時価会計制度の拡大や来年度に予定されているペイオフ解禁など、金融システム改革の総仕上げの時期を迎えており、メガバンクの誕生や異業種の銀行業務への参入などによる競争がますます激しくなっております。

このような環境の下、当行は「経営健全化計画」を着実に履行することによって、収益の増強と更なる経営の合理化・効率化を進め、業績を向上させていきます。

銀行業務におきましては、中堅・中小企業を中心としたお取引先への貸出やローンの増強に努めるほか、投資信託の販売や不動産業務等を通じた手数料収入の増強にも注力をいたします。

そして、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行とともに、大和銀行グループとしてのネットワークを活かした営業活動を展開し、さらに幅広いお取引先層の金融ニーズに的確にお応えすることによって、関西圏トップの金融グループとしての地位確立を目指してまいります。

年金・法人信託業務におきましては、年金トップバンクとしての地位堅持を目標に、引続き運用力の強化に努めるほか、住友信託銀行株式会社との合併により平成12年6月に設立しました日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を通じた受託管理能力の更なる強化を進めます。また、本年10月に導入された確定拠出型年金、いわゆる「日本版401kプラン」についても積極的な推進を行い、多様化するお客様のニーズにお応えしてまいります。

経営の合理化につきましても、当行は、平成11年3月に策定した「経営健全化計画」の課題を着実に実行してまいりました。今後は、金融機関を取り巻く厳しい経営環境と当行の収益状況を踏まえつつ、「スーパー・リージョナル・バンク」としてのコスト競争力をより高めるため、役員数・従業員数・店舗数の削減や、関連事業の効率化、本部・営業店の経費削減などを内容とした更なる経営の合理化をスピード感をもって実行して行きます。

さらに、経営の健全性を維持し、より強固な管理体制を構築するべく、引続きリスク管理の向上とコンプライアンス体制の強化にも注力いたします。

証券業務におきましても、インターネットによる証券取引の増加など競争の激化が顕著であります。当行グループの証券業務を担うコスモ証券株式会社では、低コスト体質の定着、収益の多様化、安定的収益体制の確立に取り組むとともに、質の高い商品・サービスの提供に努め、お取引先からの信頼の向上と営業基盤の拡大に取り組んでまいります。

また、当行は、平成13年12月12日をもって、株式会社近畿大阪銀行および株式会社奈良銀行との3行で持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立し、経営統合を行うことを決定いたしました。経営統合後は、「株式会社大和銀ホールディングス」のもと、今まで以上に株式会社近畿大阪銀行および株式会社奈良銀行と一体となった営業戦略を展開いたします。そして、お客様へのサービスの更なる向上に努めるとともに、関西圏でのリテール業務における営業基盤・収益基盤をより強固なものいたします。また、3行の事業を再構築することにより、重複する店舗の統廃合やシステムの統合など、単独行によるリストラ以上に踏み込んだ経営の合理化も行います。

なお、本年9月に公表いたしましたとおり、この経営統合の理念に賛同した株式会社あさひ銀行も、持株会社に本年度中に参加することに基本合意しております。

年金・法人信託部門につきましても、信託業務における専門性の更なる向上、運用力の強化やコンサルティング力のレベルアップを実現するため、「株式会社大和銀ホールディングス」の設立後速やかに分社化を実施いたします。本年度中を目途に、分社した信託銀行を他社と合併会社化することも検討しております。当行は、これらの諸施策をスピードをもって実行することによって営業力と収益力を増強し、平成15年3月期に以下の目標を達成することを目指してまいります。

業務純益	1,260億円
連結自己資本比率	10%程度
ROE（業務純益／期末自己資本）	12%以上
経費率（経費／業務粗利益）	55%

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）における業績は以下のとおりであります。

（資産・負債および資本の状況）

総資産は、前期末比 5,631億円減少して 14兆9,590億円となりました。

資産については、当行においてその他目的有価証券の減損処理を 2,406億円実施したことを主因に有価証券が 3,055億円減少し 2兆7,296億円となったほか、子会社の整理・統合により動産不動産が大幅に減少いたしました。

調達面では、流動性預金が当行において普通預金の増加を中心に4,172億円増と引続き順調に伸び、預金全体も 2,614億円増加の 9兆7,165億円となりました。これに伴い、譲渡性預金による調達を 5,565億円減少させ 1兆9,470億円としております。

資本勘定は、評価差額金 353億円を当中間期より「資本の部」に計上したほか、中間純損失が 1,406億円となったことにより、前期末比1,833億円減少しております。

なお、当行の中間決算では、子会社・関連会社株式についても 673億円の減損処理を行っておりますが、この損失については過年度に連結決算上認識しているため、連結欠損金は 1,945億円と前期末比1,428億円の増加に止まっております。

また、連結自己資本比率は、9.96%となりました。

信託勘定につきましては、受託財産は期中 2兆7,812億円増加し25兆686億円となりました。このうち資産管理を目的として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託している金額は22兆5,273億円となっております。

（損益の状況）

経常収益は 2,528億円と前年同期比 203億円減少となりました。一方、経常費用は、当行の有価証券関係費用の大幅な増加により5,330億円と2,784億円増加いたしました。

連結経常損益は 2,801億円の損失となりましたが、セグメント別の経常損益では、銀行信託業務は当行の大幅な株式の減損処理により 3,293億円の経常損失となり、証券業務も株式市場低迷によるコスモ証券の損失計上を主因に11億円の経常損失となりました。金融関連業務・その他業務についても、それぞれ 43億円、29億円の損失となっております。

以上に、特別損益を加えた税金等調整前中間純損失は 2,781億円、中間純損失は 1,406億円となり、1株当たり中間純損失は 68円 50銭となっております。

当行の損益につきましては、資金利鞘の確保と経費削減に努めたものの一般貸倒引当金繰入133億円等により業務純益は388億円と前期比142億円の減少となりました。また、不良債権処理が当初見込みを上回ったことおよび保守的な株式の減損処理を実施したため、臨時損益が 3,986億円の損失となり、経常損失は 3,598億円、中間純損失は 2,207億円となりました。

なお、中間配当につきましては、普通株式配当、優先株式配当とも見送りとさせていただきます。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の大幅な減少があったものの、流動性預金の順調な増加と貸出金や市場性運用の減少により 249億円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、株式市場の低迷や債券相場の不透明感を反映して有価証券にかかる収支が均衡したため 19億円の支出に止まり、前年同期比 2,239億円の収入増となっております。また、財務活動によるキャッシュ・フローも 5億円の支出と小幅な動きとなりました。

(2) 通期の見通し

13年度の連結経常収益は、当行の株式関係収益の減少により 4,900億円と前期比 418億円の減収を予想しております。このうち当行の経常収益は 4,000億円であります。

連結経常損益は、保守的な有価証券の減損処理および不良債権処理により 2,400億円の損失、連結純損益も 1,150億円の損失計上を見込んでおります。なお、当行の経常損失は 3,200億円、当期純損失は 1,950億円と予想しております。

中間連結貸借対照表

株式会社 大和銀行

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末(A) (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末(B) (平成12年9月30日現在)	比 較 (A - B)	前連結会計年度末(C) (平成13年 3月31日現在)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	538,687	506,738	31,949	554,798	16,111
コールローン及び買入手形	167,212	210,727	43,515	310,696	143,484
買入金銭債権	20	20	-	20	-
特定取引資産	118,591	161,885	43,294	140,065	21,474
金銭の信託	30,790	82,709	51,919	34,720	3,930
有価証券	2,729,662	2,799,455	69,793	3,035,246	305,584
貸出金	9,991,597	9,858,781	132,816	9,960,773	30,824
外国為替	64,884	78,158	13,274	71,227	6,343
その他資産	405,075	519,232	114,157	476,284	71,209
動産不動産	206,875	393,207	186,332	379,879	173,004
繰延税金資産	339,654	171,454	168,200	181,943	157,711
支払承諾見返	568,403	515,956	52,447	568,907	504
貸倒引当金	202,386	195,505	6,881	192,336	10,050
投資損失引当金	32	401	369	65	33
資産の部合計	14,959,037	15,102,419	143,382	15,522,161	563,124
(負債の部)					
預金	9,716,537	11,012,171	1,295,634	9,455,121	261,416
譲渡性預金	1,947,042	635,699	1,311,343	2,503,626	556,584
コールマネー及び売渡手形	366,689	145,680	221,009	343,535	23,154
売現先勘定	57,997	—	57,997	—	57,997
特定取引負債	37,648	35,864	1,784	32,163	5,485
借入金	364,355	408,422	44,067	408,041	43,686
外国為替	8,554	11,201	2,647	8,788	234
社債	217,129	210,770	6,359	205,476	11,653
信託勘定借	423,085	662,798	239,713	452,941	29,856
その他負債	561,743	511,333	50,410	666,166	104,423
賞与引当金	3,221	—	3,221	—	3,221
退職給付引当金	18,505	16,976	1,529	17,417	1,088
債権売却損失引当金	16,314	35,317	19,003	23,149	6,835
特定債務者支援引当金	-	30,434	30,434	-	-
特別法上の引当金	86	19	67	40	46
連結調整勘定	694	928	234	805	111
支払承諾	568,403	515,956	52,447	568,907	504
負債の部合計	14,308,011	14,233,575	74,436	14,686,181	378,170
(少数株主持分)					
少数株主持分	21,058	23,479	2,421	22,674	1,616
(資本の部)					
資本金	465,158	465,158	-	465,158	-
資本準備金	405,419	405,419	-	405,419	-
欠損金	194,565	21,369	173,196	51,668	142,897
評価差額金	35,333	—	35,333	—	35,333
為替換算調整勘定	10,693	3,781	6,912	5,532	5,161
計	629,985	845,427	215,442	813,377	183,392
自己株式	0	2	2	1	1
子会社の所有する親会社株式	18	59	41	70	52
資本の部合計	629,966	845,365	215,399	813,305	183,339
負債、少数株主持分及び資本の部合計	14,959,037	15,102,419	143,382	15,522,161	563,124

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

株式会社 大和銀行

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (A) 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 9月 30日 〕	前中間連結会計期間 (B) 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成12年 9月 30日 〕	比 較 (A - B)	前連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月 31日 〕
経 常 収 益	252,857	273,242	20,385	531,840
資 金 運 用 収 益	117,201	128,127	10,926	254,242
貸 出 金 利 息	101,914	101,830	84	206,429
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,778	18,310	7,532	31,950
コ-ルローン利息及び買入手形利息	333	531	198	1,303
預 け 金 利 息	1,654	3,445	1,791	7,359
そ の 他 の 受 入 利 息	2,522	4,009	1,487	7,199
信 託 報 酬	18,315	26,011	7,696	54,833
役 務 取 引 等 収 益	49,195	36,305	12,890	71,804
特 定 取 引 収 益	5,206	2,702	2,504	2,795
そ の 他 業 務 収 益	30,252	30,545	293	80,391
そ の 他 経 常 収 益	32,684	49,550	16,866	67,773
経 常 費 用	533,018	254,589	278,429	545,648
資 金 調 達 費 用	26,954	38,861	11,907	79,944
預 金 利 息	14,106	21,351	7,245	46,917
譲 渡 性 預 金 利 息	1,043	557	486	2,145
コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	126	107	19	653
コマーシャル・ペーパー利息	3	6	3	30
借 用 金 利 息	4,164	5,120	956	9,509
社 債 利 息	3,073	3,041	32	7,453
そ の 他 の 支 払 利 息	4,436	8,676	4,240	13,234
役 務 取 引 等 費 用	20,493	5,594	14,899	13,953
特 定 取 引 費 用	11	-	11	5
そ の 他 業 務 費 用	11,478	11,965	487	21,643
営 業 経 費 費 用	114,511	115,247	736	227,918
そ の 他 経 常 費 用	359,569	82,920	276,649	202,182
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34,870	29,000	5,870	46,150
そ の 他 の 経 常 費 用	324,699	53,919	270,780	156,031
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	280,160	18,652	298,812	13,807
特 別 利 益	2,733	7,050	4,317	11,209
動 産 不 動 産 処 分 益	309	4,288	3,979	5,084
償 却 債 権 取 立 益	2,424	2,762	338	6,120
そ の 他 の 特 別 利 益	-	-	-	4
特 別 損 失	754	731	23	4,338
動 産 不 動 産 処 分 損	708	731	23	2,238
そ の 他 の 特 別 損 失	46	-	46	2,100
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失)	278,181	24,972	303,153	6,936
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	911	1,226	315	5,438
法 人 税 等 調 整 額	137,248	20,395	157,643	9,864
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	1,212	1,900	3,112	1,232
中 間 (当 期) 純 利 益 (は 中 間 (当 期) 純 損 失)	140,632	1,449	142,081	23,472

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

株式会社 大和銀行

(金額単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕
欠 損 金 期 首 残 高	51,668	17,428	17,428
欠 損 金 減 少 高	36	0	0
連結子会社減少による欠損金減少高	-	0	0
持分法適用会社減少による欠損金減少高	36	-	-
欠 損 金 増 加 高	2,300	5,390	10,767
配 当 金	2,298	5,389	10,767
役 員 賞 与	2	0	0
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	140,632	1,449	23,472
欠損金中間期末(期末)残高	194,565	21,369	51,668

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 (A)	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (C)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間(当期)純損失)	278,181	24,972	303,153	6,936
減価償却費	15,593	16,762	1,169	33,166
連結調整勘定償却額	102	144	42	218
持分法による投資損益()	1,455	3,356	1,901	12,028
貸倒引当金の増加額	12,998	8,467	21,465	5,885
投資損失引当金の増加額	33	681	648	1,035
債権売却損失引当金の増加額	6,834	1,716	5,118	13,884
特定債務者支援引当金の増加額	-	-	-	30,434
賞与引当金の増加額	3,225	-	3,225	-
退職給与引当金の増加額	-	16,183	16,183	16,183
退職給付引当金の増加額	1,164	16,976	15,812	17,470
資金運用収益	117,201	128,127	10,926	254,242
資金調達費用	26,954	38,861	11,907	79,944
有価証券関係損益()	224,172	28,742	252,914	31,386
金銭の信託の運用損益()	692	263	429	3,788
為替差損益()	1,705	20	1,725	2,871
動産不動産処分損益()	397	3,677	4,074	2,758
特定取引資産の純増()減	3,464	7,881	4,417	29,701
特定取引負債の純増減()	23,322	38,788	15,466	75,601
貸出金の純増()減	154,656	138,624	293,280	161,246
預金の純増減()	254,076	1,020,940	766,864	677,675
譲渡性預金の純増減()	556,584	950,718	394,134	917,208
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	19,620	13,004	32,624	10,112
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	43,851	134,503	90,652	109,339
コールローン等の純増()減	142,858	11,916	130,942	88,105
債券借入取引担保金の純増()減	5,989	131,635	125,646	130,979
コールマネー等の純増減()	81,152	5,876	75,276	203,731
コマースナル・ペーパーの純増減()	-	10,000	10,000	10,000
債券貸付取引担保金の純増減()	35,187	9,031	26,156	37,555
外国為替(資産)の純増()減	6,215	14,279	8,064	21,178
外国為替(負債)の純増減()	232	3,942	3,710	6,355
信託勘定借の純増減()	29,855	113,679	83,824	323,537
資金運用による収入	125,477	129,082	3,605	268,150
資金調達による支出	28,658	39,574	10,916	84,833
役員賞与の支払額	5	3	2	3
その他	21,459	28,811	7,352	77,632
小計	29,787	84,416	54,629	176,311
損害賠償金の支払額	2,100	-	2,100	-
法人税等の支払額	2,737	2,714	23	5,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,950	81,701	56,751	171,254
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	1,438,758	918,200	520,558	2,530,892
有価証券の売却による収入	1,430,087	575,495	854,592	1,906,199
有価証券の償還による収入	14,504	32,396	17,892	72,316
金銭の信託の増加による支出	16,110	12,061	4,049	12,061
金銭の信託の減少による収入	19,323	120,264	100,941	188,574
動産不動産の取得による支出	11,717	29,687	17,970	46,245
動産不動産の売却による収入	651	5,888	5,237	7,876
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	31	-	31	350
営業譲受による収入	-	-	-	137,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,987	225,904	223,917	276,551
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入による収入	7,000	-	7,000	7,500
劣後特約借入金の返済による支出	18,000	5,500	12,500	5,500
劣後特約付社債の発行による収入	18,200	23,000	4,800	23,000
劣後特約付社債の償還による支出	5,200	9,997	4,797	27,895
株式の発行による収入	-	55	55	55
配当金支払額	2,298	5,389	3,091	10,767
少数株主への配当金支払額	258	49	209	49
自己株式の取得による支出	9	23	14	39
自己株式の売却による収入	10	22	12	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	556	2,116	2,672	13,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	73	280	517
現金及び現金同等物の増加額	22,760	142,012	164,772	118,436
現金及び現金同等物の期首残高	351,539	469,975	118,436	469,975
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0	0	0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	374,299	327,962	46,337	351,539

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 28社
- | | |
|--------|--------------------------------------|
| 主要な会社名 | コスモ証券株式会社 |
| | 株式会社大和銀カード |
| | 大和ギャランティ株式会社 |
| | 大和ファクター・リース株式会社 |
| | Daiwa Bank (Capital Management) Plc. |
| | P.T. Bank Daiwa Perdania |

株式会社信栄、株式会社アルテ他15社は、売却、清算、合併により除外しております。

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 1社 (うち持分法適用会社0社)

会社名	Cosmo Securities(Europe)Ltd.
-----	------------------------------

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合額)および剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 6社
- | | |
|--------|----------------------|
| 主要な会社名 | 株式会社近畿大阪銀行 |
| | 株式会社奈良銀行 |
| | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 |

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

会社名	Cosmo Securities(Europe)Ltd.
-----	------------------------------

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

1月末日	1社
6月末日	6社
9月末日	21社

1月末日を中間決算日とする連結される子会社及び子法人等については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

- (2) 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、特定取引勘定に属する有価証券および財産ならびに派生商品取引等の評価は、証券会社に関する内閣府令第42条および第44条の規定に基づき時価法を採用するとともに約定基準で計上しております。
 その他の連結される子会社及び子法人等については、特定取引目的の取引およびこれに類似する取引について主として当行と同様の取扱いを行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
動 産	2年～20年

 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行および連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 当行の社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。
9. 当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連法人等株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 なお、当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。
 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の中間連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。
 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用に係る元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額または受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額を受取額または支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接連結決算日の為替相場による正味の円換算額を中間連結貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間連結損益計算書に計上するとともに、中間連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

10. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、当行に準じた基準に則り資産の自己査定を行い、必要と認められた額を引き当てております。

なお、当行および一部の連結される子会社及び子法人等の保有する破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 411,543百万円であります。

11. 投資損失引当金は、投資について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「其他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15）により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(84,790百万円)については、下記の年数による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

・当行	10年
・コスモ証券株式会社	15年
・その他の子会社及び子法人等	1年～10年

14. 債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

15. 当行および国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 当行のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。
- また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。
- なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- 一部の連結される子会社及び子法人等につきましては、金利スワップの特例処理を行っております。
17. 当行および国内の連結される子会社及び子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
18. 特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。
- | | | |
|-------------|-------|---|
| 金融先物取引責任準備金 | 0百万円 | 金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に基づく準備金であります。 |
| 証券取引責任準備金 | 86百万円 | 当行については、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条および金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより、国内の証券業を営む連結される子会社及び子法人等については、証券取引法第51条および証券会社に関する内閣府令第35条に基づき計上した準備金であります。 |
19. 動産不動産の減価償却累計額 188,038百万円
20. 動産不動産の圧縮記帳額 4,764百万円
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は 80,663百万円、延滞債権額は 288,782百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 16,568百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 452,199百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は838,214百万円であります。
- なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、320,679百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産(コマーシャル・ペーパー)	47,649百万円
有価証券	960,859百万円
貸出金	388,870百万円
その他資産	38,875百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形	297,700百万円
売現先勘定	57,997百万円
借入金	48,932百万円
その他負債中「債券貸付取引担保金」	244,102百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 658,116百万円、貸出金 27,190百万円、その他資産 6,483百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 99,512百万円、その他資産のうち先物取引証拠金は 430百万円あります。

27. ヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は4,515百万円、繰延ヘッジ利益の総額は32百万円あります。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 244,500百万円が含まれております。

29. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

30. 1株当たりの純資産額 102円 78銭

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャル・ペーパーが含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額	90,887百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	29百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国債	53百万円	54百万円	0百万円	0百万円	-百万円
合計	53	54	0	0	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	997,894百万円	931,001百万円	66,893百万円	34,534百万円	101,427百万円
債券	1,605,829	1,617,286	11,457	12,840	1,383
国債	1,376,746	1,385,831	9,085	10,302	1,216
地方債	39,592	40,399	806	825	19
社債	189,490	191,055	1,564	1,712	147
その他	30,080	31,930	1,850	2,361	510
合計	2,633,804	2,580,219	53,585	49,736	103,321

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 20,093百万円を加えた額 33,491百万円のうち少数株主持分相当額 162百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 2,004百万円を加算した額 35,333百万円が、「評価差額金」に含まれております。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
1,424,040百万円	11,728百万円	5,812百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	4,210百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	40,575百万円
非上場外国債券	2,220百万円
非上場事業債	51,383百万円

34. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	376,922百万円	944,730百万円	337,150百万円	9,946百万円
国債	353,746	738,530	293,608	-
地方債	567	20,137	9,748	9,946
社債	22,609	186,062	33,793	-
その他	5,823	5,925	7,777	1,720
合計	382,746	950,656	344,927	11,666

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額	30,762百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	10百万円

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

時価のあるその他の金銭の信託はありません。

なお、時価のないその他の金銭の信託 27百万円については、中間連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

36. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差入れている有価証券は 1,732百万円、当中間連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは 522百万円であります。

37. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,521,401百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 3,379,182百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行および連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当行の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、合同運用指定金銭信託 903,554百万円であります。

39. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

(1) 現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、「売現先勘定」が 57,997百万円増加し、「その他負債」が 57,998百万円減少しております。

(2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が 53,585百万円減少し、評価差額金が 35,333百万円計上されております。

(中間連結損益計算書注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純損失金額 68円 50銭
3. 1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。
4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他経常費用」には、貸出金償却 41,750百万円、株式等償却 242,620百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	538,687 百万円
日本銀行以外への預け金	<u>164,387</u>
現金及び現金同等物	374,299

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳
株式会社信栄および株式会社アルテの株式を売却したことにより、株式会社信栄、株式会社アルテ他 1 2 社は連結除外となりました。上記 1 4 社の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。

資 産	187,134 百万円
(うち、動産不動産)	166,645 百万円)
(うち、貸 出 金)	4,482 百万円)
負 債	211,714 百万円
(うち、借 用 金)	203,460 百万円)

デリバティブ取引

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	10,278	1	1
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,993,554	6,215	6,215
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	469,381	23	705
	フロアー	29,484	188	103
	スワップション	3,000	0	35
	合計		6,379	7,058

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	292,632	1,621	1,621
	為替予約	562	4	4
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1.上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	25,416	210	210

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	771,019	
	通貨オプション	1,240,632	
	その他	-	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	93	3	3
	株式指数オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭指数等オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		3	3

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	8,528	19	19
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合計		19	19

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

信 託 財 産 残 高 表

(平成13年9月30日現在)

株式会社 大 和 銀 行

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	520,409	金 銭 信 託	8,124,551
有 価 証 券	1,286,642	年 金 信 託	6,373,084
信 託 受 益 権	22,533,872	財 産 形 成 給 付 信 託	3,098
受 託 有 価 証 券	855	投 資 信 託	9,447,287
貸 付 有 価 証 券	968	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	257,698
金 銭 債 権	83,742	有 価 証 券 の 信 託	417,391
動 産 不 動 産	208,278	金 銭 債 権 の 信 託	28,415
土 地 の 賃 借 権	748	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	197,472
そ の 他 債 権	8,577	土 地 の 賃 借 権 の 信 託	4,955
銀 行 勘 定 貸	423,085	包 括 信 託	214,651
現 金 預 け 金	1,428		
合 計	25,068,608	合 計	25,068,608

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2.信託財産の運用のため再信託された信託を控除して計上しております。
 3.信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 22,527,386百万円が含まれております。
 4.共同信託他社管理財産 8,027,397百万円
 5.元本補てん契約のある信託の貸出金 487,328百万円のうち破綻先債権額は 1,453百万円、延滞債権額は 9,464百万円、3ヵ月以上延滞債権額は 1,857百万円、貸出条件緩和債権額は 4,829百万円であります。
 また、これらの債権額の合計は 17,605百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は、次のとおりであります。

合同運用指定金銭信託

(金額単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	487,328	元 本	903,554
有 価 証 券	169,045	債 権 償 却 準 備 金	1,469
そ の 他	249,193	そ の 他	544
計	905,568	計	905,568

(ご参考)

比較信託財産残高表

株式会社 大和銀行

(単位：百万円)

資 産	平成13年中間期末 (A) (平成13年9月30日現在)	平成12年中間期末 (B) (平成12年9月30日現在)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (C) (平成13年3月31日現在)	比 較 (A - C)
貸 出 金	520,409	665,528	145,119	560,196	39,787
有 価 証 券	1,286,642	12,646,787	11,360,145	1,305,361	18,719
投資信託有価証券	—	4,296,554	4,296,554	4,347,292	4,347,292
投資信託外国投資	—	343,758	343,758	461,562	461,562
信 託 受 益 権	22,533,872	13,563	22,520,309	12,777,902	9,755,970
受 託 有 価 証 券	855	274,500	273,645	1,262	407
貸 付 有 価 証 券	968	236,466	235,498	968	-
金 銭 債 権	83,742	248,269	164,527	821,335	737,593
動 産 不 動 産	208,278	221,840	13,562	201,139	7,139
土 地 の 賃 借 権	748	748	-	748	-
そ の 他 債 権	8,577	499,126	490,549	318,793	310,216
買 入 手 形	-	10,000	10,000	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	1,224,192	1,224,192	958,110	958,110
銀 行 勘 定 貸	423,085	662,798	239,713	452,941	29,856
現 金 預 け 金	1,428	317,619	316,191	79,780	78,352
合 計	25,068,608	21,661,754	3,406,854	22,287,395	2,781,213
共同信託他社管理財産	8,027,397	9,836,800	1,809,403	8,894,498	867,101

負 債	平成13年中間期末 (A) (平成13年9月30日現在)	平成12年中間期末 (B) (平成12年9月30日現在)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (C) (平成13年3月31日現在)	比 較 (A - C)
金 銭 信 託	8,124,551	7,734,379	390,172	7,897,183	227,368
年 金 信 託	6,373,084	6,218,665	154,419	6,359,275	13,809
財産形成給付信託	3,098	3,444	346	3,107	9
投 資 信 託	9,447,287	6,491,633	2,955,654	6,876,379	2,570,908
金銭信託以外の金銭の信託	257,698	401,725	144,027	295,857	38,159
有 価 証 券 の 信 託	417,391	390,797	26,594	399,983	17,408
金 銭 債 権 の 信 託	28,415	55,848	27,433	49,327	20,912
土地及びその定着物の信託	197,472	193,005	4,467	189,373	8,099
土地の賃借権の信託	4,955	5,003	48	4,929	26
包 括 信 託	214,651	167,250	47,401	211,979	2,672
合 計	25,068,608	21,661,754	3,406,854	22,287,395	2,781,213

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

株式会社 大和銀行

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業	証券業務	金融関連 業務	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常利益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	215,098	9,026	27,583	1,148	252,857	-	252,857
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,322	66	5,260	47	7,697	(7,697)	-
計	217,421	9,092	32,844	1,195	260,554	(7,697)	252,857
経常費用	546,816	10,236	37,186	4,148	598,387	(65,369)	533,018
経常利益 (は経常損失)	329,395	1,143	4,342	2,952	337,833	(57,672)	280,160

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であり
 ます。
 3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれの経常収益および経常利益を記載しております。

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業	証券業務	金融関連 業務	その他	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常利益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	228,537	12,852	24,355	7,497	273,242	-	273,242
(2) セグメント間の 内部経常収益	3,165	64	6,485	339	10,055	(10,055)	-
計	231,702	12,916	30,841	7,837	283,297	(10,055)	273,242
経常費用	213,542	10,553	44,843	8,961	277,900	(23,311)	254,589
経常利益 (は経常損失)	18,160	2,363	14,001	1,124	5,396	(13,255)	18,652
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	15,074,781	191,035	2,069,533	210,455	17,545,806	(2,443,386)	15,102,419
減価償却費	3,412	99	12,179	1,070	16,762	-	16,762
資本的支出	2,983	1,282	15,800	11,426	31,492	-	31,492

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であり
 ます。
 3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれの経常収益および経常利益を記載しております。
 4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託 業 務	証券業務	金融関連 業 務	その他	計	消去又は 全 社	連 結
経常収益及び経常利益							
経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	440,044	23,288	52,397	16,110	531,840	-	531,840
(2) セグメント間の 内部経常収益	7,075	129	13,512	405	21,122	(21,122)	-
計	447,120	23,417	65,909	16,516	552,963	(21,122)	531,840
経 常 費 用	460,499	19,721	91,440	17,420	589,081	(43,433)	545,648
経 常 利 益 (は経常損失)	13,379	3,696	25,530	904	36,118	(22,310)	13,807
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	15,511,119	167,745	2,050,215	190,330	17,919,410	(2,397,249)	15,522,161
減 価 償 却 費	6,809	199	24,009	2,147	33,166	-	33,166
資 本 的 支 出	7,220	1,432	28,034	13,638	50,325	-	50,325

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務区分は連結会社の主たる事業の内容により区分しております。なお、その他は保険代理店、不動産賃貸業等であります。
3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれの経常収益および経常利益を記載しております。
4. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。
5. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が 1,370百万円減少しており、「証券業務」については経常損失が 421百万円減少しております。また、「金融関連業務」については経常損失が88百万円増加しており、「その他」については経常損失が 10百万円増加しております。
6. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「銀行信託業務」については経常損失が 3,026百万円増加しております。また、「金融関連業務」については経常損失が 840百万円増加しており、「その他」については経常損失が49百万円増加しております。なお、「証券業務」については経常利益に影響ありません。
7. 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しております。なお、東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれておりませんでした。が、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行信託業務」の「経常費用」として1,901百万円計上しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計およびセグメントの資産の金額の合計に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）および前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

3. 海外経常収益

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

なお、前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）および前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）においても同様に記載を省略しております。

（生産、受注および販売の状況）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

（関連当事者との取引）

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

以 上

1. 有価証券

(注) (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	評価益		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	評価益	
				評価損	評価損				評価損	評価損
国 債	164	165	1	1	0	141	143	2	2	-
そ の 他	2,085	2,079	5	0	5	-	-	-	-	-
合 計	2,249	2,245	4	1	6	141	143	2	2	-

(注) 時価は、(中間)連結会計(期間)年度末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	評価益		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	評価益	
				評価損	評価損				評価損	評価損
株 式	1,289,399	1,242,922	46,477	88,599	135,076	1,265,952	1,149,798	116,153	66,847	183,000
債 券	1,343,237	1,334,371	8,865	3,248	12,113	1,633,133	1,648,240	15,107	16,089	982
国 債	1,125,490	1,117,667	7,823	750	8,573	1,418,031	1,428,316	10,285	11,157	872
地 方 債	51,137	49,975	1,161	257	1,418	46,865	47,894	1,028	1,028	-
社 債	166,609	166,728	119	2,240	2,121	168,235	172,029	3,793	3,903	109
そ の 他	51,717	53,052	1,334	4,695	3,360	33,597	31,134	2,462	2,687	5,150
合 計	2,684,354	2,630,346	54,008	96,543	150,551	2,932,682	2,829,174	103,508	85,624	189,132

(注) 時価は、(中間)連結会計(期間)年度末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のないその他有価証券の主な内容および(中間)連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,428	41,631
非上場外国株式	859	800
非上場事業債	1,509	1,469

(4) 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(金額単位：百万円)

期別 種類	前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)			前会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	81,635	52,816	28,819	81,635	39,169	42,465
関連会社株式	47,790	51,252	3,462	47,790	42,824	4,966
合 計	129,425	104,069	25,356	129,425	81,994	47,431

(注) 時価は、(中間)連結会計(期間)年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託

(前中間連結会計期間末)

時価のないその他の金銭の信託 2 4 百万円については、中間連結貸借対照表上取得原価で計上しております。

(前連結会計年度末)

時価のないその他の金銭の信託 2 8 百万円については、連結貸借対照表上取得原価で計上しております。

3. その他有価証券評価差額金相当額

前中間連結会計期間および前連結会計年度において、その他有価証券について時価評価を行った場合におけるその他有価証券評価差額金相当額は次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
差額(時価 - (中間)連結貸借対照表計上額)	54,008	103,508
(+)繰延税金資産相当額	20,008	39,088
その他有価証券評価差額金相当額(持分相当額調整前)	34,000	64,420
(-)少数株主持分相当額	594	122
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	1,327	234
その他有価証券評価差額金相当額	35,921	64,063

(参考資料)

株式会社 大和銀行

デリバティブ取引 (平成12年9月期)

(1)金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	20,103	7	7
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	2,258,764	2,647	2,647
	金利オプション	-	-	-
	キャップ	476,307	100	780
	フロアー	3,757	101	4
	スワップション	3,000	1	49
	合計		2,653	3,489

(注)上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	139,951	147	147
	為替予約	54	0	0
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-

(注)1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間結損益計算書に計上しております。
なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。また、ヘッジ会計が適用されている取引はありません。
2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	89,807	86	86

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、または、当該外貨建債権債務が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店頭	為替予約	1,148,541	
	通貨オプション	641,295	
	その他	-	

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数先物	241	4	4
	株式指数オプション	555	8	0
店頭	有価証券店頭オプション	-	-	-
	有価証券店頭 指数等スワップ	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			13	4

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	20,812	41	41
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			41	41

(注) 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

デリバティブ取引（平成13年3月期）

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	3,113	-	22	22
	買建	19,814	1,636	22	22
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,010,060	650,744	27,742	27,742
	受取変動・支払固定	1,143,527	639,058	23,164	23,164
	受取変動・支払変動	146,029	119,888	384	384
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	キャップ				
	売建	249,674	188,528	393	4,770
	買建	186,133	133,188	379	3,783
	フロアー				
売建	10,000	10,000	466	339	
買建	14,372	14,372	616	403	
スワップション					
売建	3,000	-	2	32	
買建	-	-	-	-	
	合計			5,096	6,045

(注)1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	通貨スワップ	197,949	166,356	2,289	2,289

- (注) 1. 上記取引は、店頭取引であります。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、下記注4. の取引は、上記記載から除いております。
 また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
4. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」
 (日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)		
	(平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	42,200	1,609	1,609

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、または、当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末	
		(平成13年3月31日現在)	
		契約額等	
店	為替予約		
	売建		296,461
	買建		286,970
頭	通貨オプション		
	売建		580,972
	買建		621,723

(注) 取引所取引はありません。

(3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

取引所	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
	株式指数先物				
	売建	126	-	3	3
	買建	-	-	-	-
	合計			3	3

- (注) 1. 店頭取引はありません。
2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
3. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物 売建	8,486	-	6	6
	買建	1,392	-	2	2
	合計			4	4

(注)1. 店頭取引はありません。

2. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

3. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

該当ありません

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません